

滋賀県の環境学習に関する状況について
(平成17年度 平成23年度)

主な経過

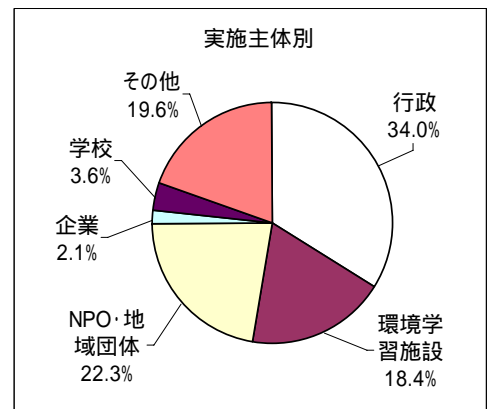
- ・平成 15 年 10 月 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の施行
- ・平成 16 年 4 月 滋賀県環境学習の推進に関する条例の施行
- ・平成 16 年 10 月 滋賀県環境学習推進計画の策定
- ・平成 17 年 6 月 滋賀県環境学習支援センターを水環境科学館に開所
- ・平成 20 年 3 月 滋賀県環境学習推進計画（改定版）の策定
- ・平成 20 年 4 月 滋賀県環境学習支援センターを大津合同庁舎に移転
- ・平成 22 年 4 月 滋賀県環境学習支援センターを琵琶湖博物館に移管し、琵琶湖博物館環境学習センターと改称
- ・平成 23 年 3 月 滋賀県環境学習推進計画（第 2 次）の策定

環境学習に関する状況

1. 滋賀県内の環境学習開催状況

- ・ メールマガジン「そよかぜ」および県市町広報誌に掲載された環境イベントから環境学習の開催状況を調査したところ、平成 18 年度は 959 件であった実施件数が、平成 23 年度には 1,472 件と増加（51%増）しており、環境学習の取組が広がっている。
- ・ 平成 23 年度の実施主体別の件数は、合計 1,472 件のうち行政が 34.0%、「NPO・地域団体」が 22.3%、「環境学習施設」が 18.4%を占めている。限られた情報源での調査であるため、実際にはさらに多くの環境学習が実施されていると考えられる。

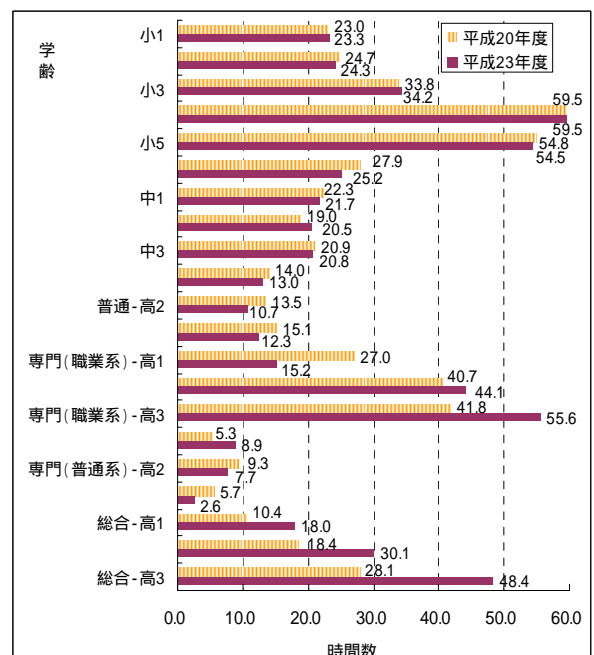
図表 1 平成 23 年実施主体別の開催状況



2. 学校における環境学習の実施状況

- ・ 県内各学校においては「学校教育の指針」に基づき、「持続可能な社会の実現に向けて主体的に行動できる人づくり」のため、各教科や総合的な学習の時間等と関連づけ、教育活動全体を通じて環境学習が推進されている。
- ・ 平成 23 年度の学校での環境学習の実施時間は、小学校 1 学年から徐々に増加し、小学校 4 学年の 59.5 時間、小学校 5 学年の 54.5 時間でピークを迎え、その後、中学校で 20 時間前後へと推移している。
- ・ 平成 23 年度に行ったアンケート結果によると、小学校では「総合的な学習の時間」で環境学習が多く実施されており、中学校や高校では「理科」の時間に実施される傾向がある。

図表 2 学齢ごとの環境学習平均実施時間数

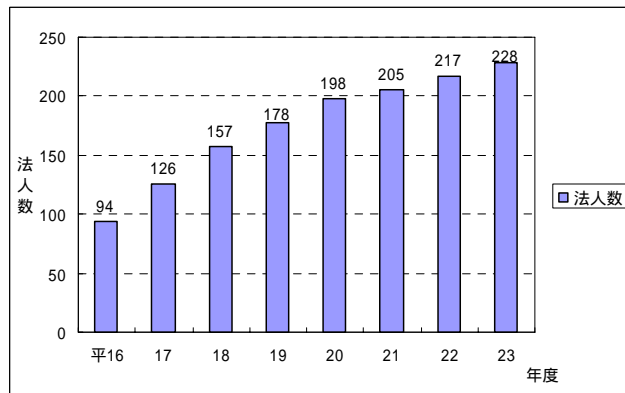


H20 年度と H23 年度の学校での環境学習に関するアンケート結果（県環境政策課調べ）より作成

3. 環境保全を活動分野とするNPO法人数

- 平成16年度に94団体であった「環境保全」を活動分野とするNPO法人数は、平成23年度には228団体と増加しており、市民活動の分野でも環境への取組が広がっている。

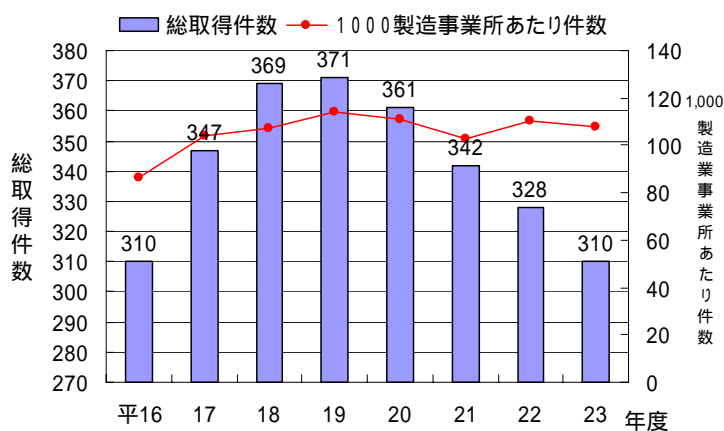
図表3 環境保全を活動分野とするNPO法人数



4. 滋賀県のISO認証取得件数など企業の取組

- 環境に関する国際的な標準規格であるISO14001の認証を取得する企業数は、平成16年度に310件で、平成19年度の371件をピークにやや減少傾向にあり、23年度には310件であった。ただし、平成19年以降、県内事業所数が減少しており、1,000製造事業所あたりの件数の推移は横ばいとなっている。

図表4 ISO14001認証取得件数推移（製造業1000事業所あたり）



出典：
都道府県別 ISO14001 審査登録状況
（財団法人 日本適合性認定協会）
都道府県別製造事業所数
（経済産業省 工業統計表〔産業編〕）

- また、中小企業や学校、公共施設などで環境への取組を進めるための簡易なプログラムとして作成された「エコアクション21」に取り組む中小企業等が増えてきており、滋賀県の認証件数は136件となっている。（平成23年3月末）
- その他、企業のCSR活動の一環としての環境への取組も活発化しており、社員や家族による森林や棚田の保全活動、湖岸の清掃活動、ヨシ刈りなどに取り組むケースや、学校や地域向けの環境学習プログラムを提供するなど、環境学習を支援する企業も増えてきている。

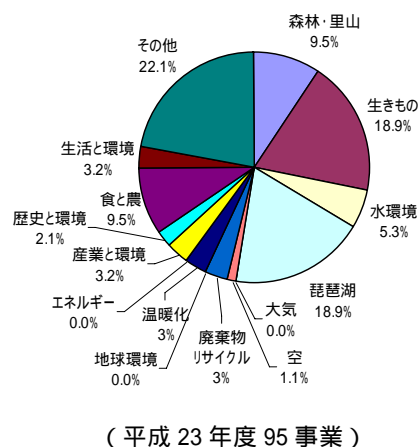
5. 県における環境学習の推進状況

- 平成17年6月の環境学習支援センター開所以降、環境学習推進会議の開催や個別の連携による環境学習の推進を図ってきた。
- 昭和58年度から実施しているびわ湖フローティングスクール「うみのこ」、平成14年度からの農業体験学習「たんぼのこ」に加え、平成19年度から県内小学校4年生を対象に森林環境

学習「やまのこ」事業が始まり、体験を重視した環境教育の充実を図っている。

- 生涯学習・社会教育における環境学習の取組では、平成 19 年度から「地域の力を学校へ」推進事業として、学校支援ディレクターが地域の人々や企業と学校を結び、環境学習を含む連携授業をコーディネートしている。また、淡海生涯カレッジ開設事業等の学習機会の提供や学習情報提供システム「におねっと」での学習情報の提供等により、環境学習を含む県民の主体的な学習の推進に取り組んでいる。
- 平成 20、21 年度には、こども環境特派員事業としてラムサール条約締結国会議や世界湖沼会議に本県の子どもを開催国に派遣し、滋賀県の取組を琵琶湖から世界に発信するとともに、次世代リーダーの育成にも取り組んでいる。
- 平成 23 年 3 月に環境学習推進計画を改定し、「低炭素社会づくりに係る環境学習の推進」および「体系的な自然体験学習の推進」について重点的に取り組むこととし、平成 23 年度から低炭素社会づくり学習支援事業や体系的な環境学習推進支援事業等を実施している。
- また、計画改定に際して、計画の推進状況を評価する仕組みを新たに取り入れ、県の環境学習関連事業の成果の見える化を図っている。
- 平成 24 年度から学校教育における環境教育のあり方について研究実践を行う「しが環境教育リーディング事業」が始まる。

図表 5 環境学習の分野別事業割合（滋賀県）



6. 市町との連携

- 環境学習の推進にあたっては、住民と最も身近で深い関わりを持つ市町の役割が重要であることから、市町との連携・協力を深めるため、平成 20 年度、21 年度は各市町環境担当課、生涯学習課を訪問し、環境学習の現状や課題について意見交換を行った。市町により取組状況や抱えている課題もさまざまであるが、担当者の意識向上と環境学習支援センターの利用拡大にもつながったと思われる。
- 平成 22 年度、平成 23 年度は市町環境学習担当者会議を開催した。

7. 市町環境基本計画の策定状況

- 市町の環境基本計画や総合発展計画に環境学習を位置づける市町が増えており、市町レベルでの環境学習への取組が広がっている。

図表 6 環境学習を計画に位置づけている市町数

	H16	H20	H23
環境学習を計画に位置づけている市町数()	11 市町	20 市町	16 市町
県内市町数()	33 市町	26 市町	19 市町
割合(/ *100)	33.3%	76.9%	84.2%

(平成 24 年 3 月現在)

* 環境基本計画策定

(大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、愛荘町、多賀町 <H24 年度策定予定 >)

* 総合発展計画に位置づけ(日野町、竜王町)

琵琶湖博物館環境学習センターの取組について
(平成17年 6月～平成24年 3月)

環境学習センターの事業展開

- ・ 滋賀県環境学習支援センターは、平成 17 年 6 月 17 日に水環境科学館内に開所し、平成 20 年 4 月に大津合同庁舎に移転。平成 22 年 4 月に琵琶湖博物館に業務移管し、琵琶湖博物館環境学習センターと改称。
- ・ 環境学習センターは、環境保全活動につながる環境学習を推進する拠点として、各地域で様々な環境学習が展開されることをめざし、環境学習に取り組む、県民、地域団体・NPO、学校、事業者、行政等、多くの皆さんの主体的な取り組みの充実やネットワークづくりを支援するため、「推進の5つの柱」により事業を展開してきた。

環境学習に関する情報収集・提供
 環境学習の企画サポート・コーディネート
 環境学習の場や機会づくりを担う人材の育成
 環境学習を支えるネットワークづくり
 次世代育成型環境学習の推進

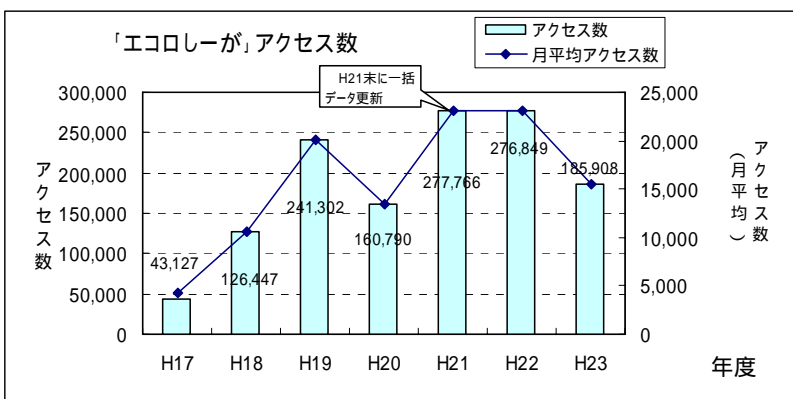
平成 22 年 4 月の琵琶湖博物館への業務移管に際し、「幼児自然体験型環境学習指導者実践学習会」及び「エコ・スクール」に関する事務は県環境政策課で行うこととした。

環境学習センターの取り組み状況

1. 環境学習情報ウェブサイト「エコロレーが」の利用数

- ・ 平成 17 年 6 月の開設以来の累計で約 131 万件の閲覧があった。(H24 年 3 月末時点)
- ・ 開設当初は一箇月あたり 4,000 件程度の閲覧数であったが、平成 23 年度は一箇月あたり約 15,000 件の閲覧となっている。(H24 年 3 月末現在)

図表 7 「エコロレーが」へのアクセス数

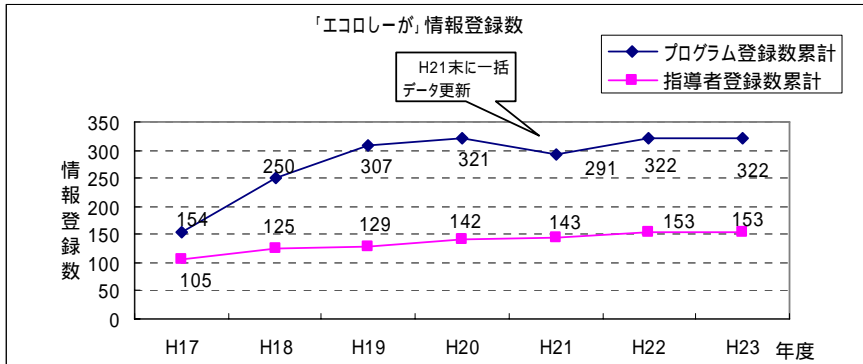


	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
アクセス数	43,127	126,447	241,302	160,790	277,766	276,849	185,908	1,312,189
月平均アクセス数	4,313	10,537	20,109	13,399	23,147	23,071	15,492	

2. 環境学習情報ウェブサイト「エコロシーが」の登録情報数

- 平成 17～19 年度はプログラムの登録を重点的に、平成 20～21 年度は指導者の登録を重点的に取り組んだ。また、平成 21 年度末に掲載情報の精査を行った。プログラム登録数は 322 件、指導者登録数は 153 件。(H24 年 3 月末)
- 平成 23 年度は指導者登録者数を増やすことができなかったことから、今後は、指導者登録数の増加に力を入れていく必要がある。

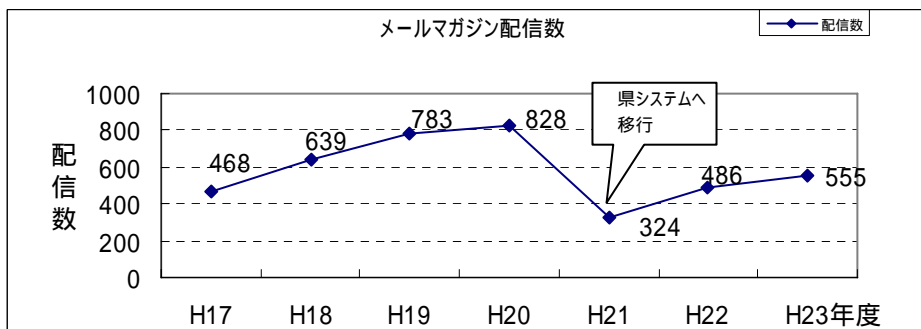
図表 8 「エコロシーが」の登録情報数(プログラム・指導者登録)



3. メールマガジン「そよかぜ」の配信数

- 県内の環境イベントや助成金情報を情報収集し、メールマガジンで発信している。月 2 回の定期発行を定着させ、当初は 200 件に満たなかった配信数も、平成 22 年 1 月には 860 件と着実に配信数が増えたが(H22 年 1 月末時点)、平成 22 年 2 月～3 月にかけてメールマガジン配信システムの県システムへの移行を行った結果、登録件数が 324 件まで減少した。
- 平成 22 年度以降、登録件数は着実に伸び、平成 24 年 3 月時点で 555 件となっている。

図表 9 メールマガジン「そよかぜ」の配信数



4. 環境学習センターでの教材貸出数

- 環境学習センターでは、学校の授業や公民館の講座で気軽に使えるビデオ・図書などの教材の貸し出しを行っている。貸出数は平成 20 年度をピークに、近年減少傾向にある。開設以来の貸出件数は 1130 件となっている。(平成 24 年 3 月末)
- 相談者への教材の紹介やおすすめ教材の PR などを通じて、さらなる利用促進を図っていく。

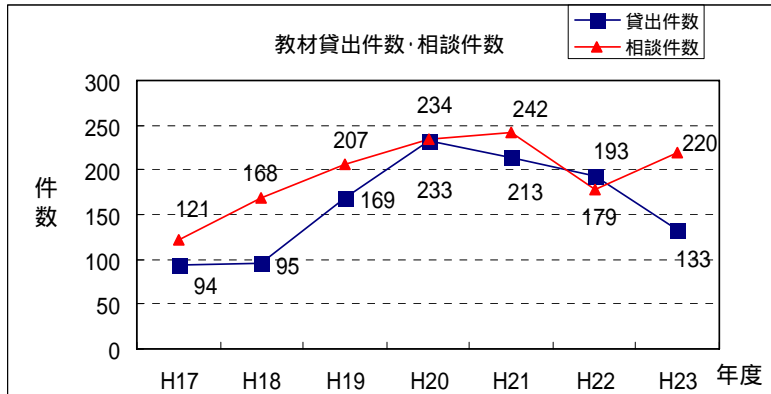
図表 10 環境学習センターでの教材貸出数

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
貸出件数	94	95	169	233	213	193	133	1130
増減	-	+ 1	+ 74	+ 64	20	20	60	
対前年比	-	101%	178%	138%	91%	91%	69%	

5. 環境学習センターへの相談件数

- ・環境学習推進員を中心に、学校や市町、公民館、企業などさまざまな立場の方の環境学習の企画サポートを行っている。平成 22 年度に琵琶湖博物館にセンターを移管した際に相談件数が減少した以外は、毎年増加傾向にある。開設以来の相談件数は 1,371 件となっている。(H24 年 3 月末)
- ・各種イベント、研修会等の機会をとらえて、今後もセンターの PR を図っていくとともに、日頃の情報収集を通じて相談へのきめ細かな対応に努めていく。

図表 1 1 環境学習センターでの相談件数（グラフでは教材貸出件数を含む）



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
相談件数	121	168	207	234	242	179	220	1371
増減	-	+ 47	+ 39	+ 27	+ 8	63	+ 41	
対前年比	-	139%	123%	113%	103%	74%	123%	

6. 人材養成講座の参加者数

- ・地域で環境学習の場づくりを担う人を対象に、平成 17 年度は「環境学習地域リーダー養成講座」、平成 18～21 年度は「企画者のための環境学習体験講座」を開催し、環境学習支援センター主催の講座受講者は累計 152 人となった。平成 22 年度以降、事業は行っていない。

図表 1 2 人材養成講座の受講者数

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
講座受講者数	34	33	24	31	30	終了	終了	152

7. 大学等との連携した人材の育成（実習生等の受入）

- ・平成 18 年度から、滋賀大学「環境学習支援士」養成カリキュラムや、県教委主催の「滋賀の教師塾」の実習受入を行っており、合計受入実績は累計 44 人となった。

図表 1 3 人材養成講座の受講者数

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
実習受入人数	-	9	7	6	6	6	10	44

8. 環境・ほっと・カフェ等の開催状況

- ・環境学習を進めていくための現状や課題をテーマに、様々な立場の人が気軽に話し合い、課題解決を探り、ネットワークをつくる機会として「環境・ほっと・カフェ」を開催。テーマに応じて企画段階からの NPO 等との協力や開催市町との協力にも積極的に取り組んでいる。

図表 1 4 環境・ほっと・カフェの開催状況

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
カフェ開催回数	8	6	7	7	5	2	2	37
カフェ参加人数	190	250	327	292	103	58	54	1,274

(テーマ例) 環境まちづくり、環境学習と防災、交通、幼児の環境学習、学校での環境学習、企業の社会貢献、食の安全 施設連携 等

- 平成 17～19 年度は、環境学習に関わる人たちが日頃の成果を発表し、交流する場として、「県民環境学習のつどい」を開催した。

図表 1 5 県民環境学習のつどい

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
出展団体数	68	75	99	-	-	-	-
来場者数	700	1,000	950	-	-	-	-

- 平成 20～21 年度は、企画調整課、自治振興課、滋賀県立大学、琵琶湖博物館などと連携してびわ湖・まるエコ・DAYを開催し、活動のパネル展示や交流イベント、クイズラリー、未来予想絵図ワークショップ(H21)などを実施した。
- 平成 22 年度は「びわ湖大縁日」を開催し、展示交流イベント等を企画し、平成 23 年度は琵琶湖博物館開館 15 周年・びわ湖の日 30 周年を記念し、「あさ・ひる・ばん 博物館を楽しもう！」を行い、夜の水族展示や星空観察会などを含めた交流イベントを行い、2 万人を超える参加者があった。

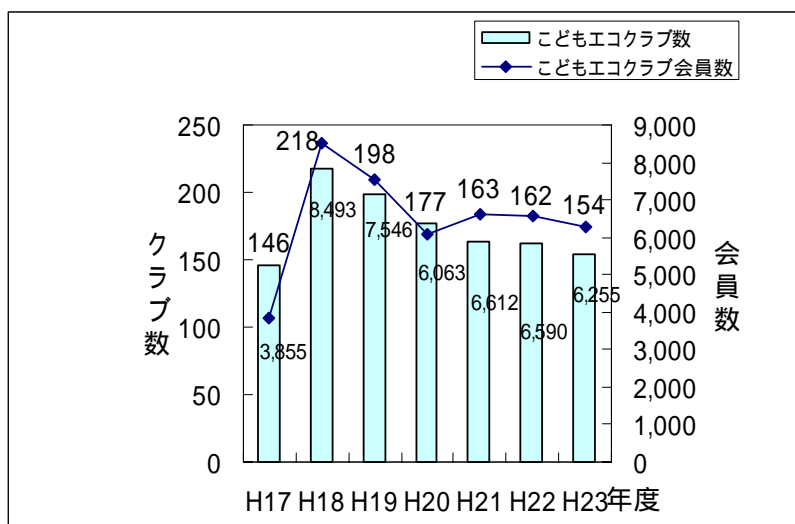
図表 1 6 交流イベントの来場者数

	びわ湖・まるエコ・DAY		びわ湖 大縁日	あさひるばん博物館を楽しもう
	H20	H21	H22	H23
出展団体数	90	85	63	-
来場者数	800	2,000	1,890	22,374

9. こどもエコクラブ登録数

- 環境学習センター開設後、環境省が推進するこどもエコクラブの設置促進に重点的に取り組んだ。特に、平成 18・19 年度は、淡海こどもエコクラブ情報誌(年 2 回)の発行や、こどもエコクラブ向けの体験学習イベント(年 3 回)などの開催を行い、クラブ数の拡大に取り組んだことから、平成 18 年度には、平成 8 年度の制度創設以来最高の 218 クラブとなった。その後、平成 22 年度から県予算廃止、平成 23 年度から国事業廃止となり、平成 23 年度からは県も市町も(財)日本環境協会の自主事業に協力する形をとっており、平成 23 年度は 154 クラブと平成 17 年度の水準に戻っている。(H22 年 3 月末現在)
- 今度も、地域の団体などにこどもエコクラブの登録を呼びかけていく。

図表 17 こどもエコクラブ登録数



10. 淡海こどもエコクラブ活動交流会の開催

- 平成 18 年度に一定のクラブ数に達したため、平成 19～23 年度は、活動内容の充実のため、活動発表と交流の場として淡海こどもエコクラブ活動交流会を開催するとともに、淡海こどもエコクラブ大賞・奨励賞の表彰を行った。

図表 18 活動交流会への参加クラブ数・参加者数

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
参加クラブ数	-	-	17	16	15	8	9
参加者数	-	-	121	130	130	140	106

11. 幼児自然体験型環境学習指導者実践学習会の参加状況

平成 23 年度組織目標：実践学習会参加園の数
平成 23 年度から平成 26 年度 累計 100 園

- 幼稚園・保育園の先生を対象に、プログラムづくりから園児を対象とした実践、ふりかえりまで行う学習会を開催した。
- センター開設後、指導者学習会に参加した幼稚園・保育園は累計 304 園（平成 23 年 3 月末）となった。
- 平成 22 年度に環境学習センターが琵琶湖博物館に移管されて以降は、県環境政策課が当該事業を推進している。
- 平成 23 年度は平成 13 年度に作成した「うぉーたんの自然体験プログラム」を改訂し、平成 24 年度から「新・うぉーたんの自然体験プログラム」の普及を図る。

図表 19 指導者研修会の開催状況

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
指導者学習会開催回数	8	8	8	4	4	0	4
指導者学習会参加園数	64	73	56	37	35	0	39
学習会参加園数(累計)	64	137	193	230	265	265	304
交流会参加園数	40	27	18	0	0	0	0
交流会参加園数(累計)	40	67	85	85	85	85	85

12. エコ・スクール認定

- ・ 小中学校の児童生徒たちが、地域の人たちの協力を得て、エコ・スクール活動を推進していく組織（グループ）を立ち上げ、計画づくり、実行と評価といったプロセスを学校全体で取り組む「エコ・スクール」の支援を行ってきた。平成 13 年度から 2 年ごとに新規のモデル校を募集し、活動の支援を行ってきたが、平成 19 年度以降はゼロ予算事業化し、全小・中学校へ参加を呼びかけるとともに、年間の活動報告などをもとに、エコ・スクールの認定を行っている。
- ・ 平成 22 年度に環境学習センターが琵琶湖博物館に移管されて以降は、環境政策課が当該事業を行っている。平成 23 年度のエコ・スクールの認定校は 9 校となった。エコ・スクール認定校の増加に努める。

図表 2 0 指導者研修会の開催状況

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
エコ・スクール認定数	12	12	9	14	8	7	9
うち新規	4	0	0	4	2	0	1